

「売上ダウン」が67.3%と最も高かった。次いで「納期・工期の遅れ(60.8%)」「仕入(商品・原材料等)の遅れ(40.6%)」が高かった。豪雪の影響で生産停止や休業状態になった影響が売上や納期・工期などに及ぶことが危惧されている。

5. 業務正常化の時期

「既に正常に戻った」は7.0%。「2月中」に正常に戻ると見越している企業は約8割(80.7%)であるものの、**「3月以降(16.5%)」「見通しが立たない(2.8%)」と回答している企業もあり、すべての企業が業務正常化に至るにはまだまだ厳しい状況である。**

6. 行政等への要望

「除雪・排雪体制の整備」が91.5%と最も高かった。除雪の遅れは日常生活はもとより仕入・出荷など企業の経済活動にも大きく影響する。想定以上の豪雪であっても事態の悪化を防ぐべく、十分な体制の整備が望まれる。次いで高かったのは「融雪装置など幹線道路の整備(73.7%)」「降雪時の道路状況・公共交通の運行等の情報提供(51.2%)」であった。インフラ関係のみならず、企業・県民市民が適切な判断を行うための情報をリアルタイムで提供することが求められる。「災害対策貸付・復旧貸付の拡充(12.3%)」「既往債務の返済期限延長等の条件緩和(9.1%)」など資金繰り・金融支援についても求められる。

7. 大雪警報を聞いてからの事前対策

「対策をとった」は21.8%であった。約8割の企業は対策をとれずに影響を受けた。

8. BCP(事業継続計画)の有無

「BCPがあり対応できた」はわずか6.1%。「BCPはあったが今回役に立たなかった」が14.0%、そもそも「BCPはない」が79.9%であった。豪雪に備えたBCPの策定が今後必要となる。

9. 豪雪の混乱をさけるためのアイデア・意見(主なもの)

- ・北陸自動車道と国道8号線を止めない。公共交通機関(特に鉄道)の確保。
- ・除雪体制の見直しとマニュアル(ルール化)の作成・浸透。
(除雪道路の優先順位 /国・県・市町村間の情報共有(警察等含む) /特定日や時間帯の車両の使用制限 /集中的な除雪日の設定 /情報発信の方法等)
- ・行政による緊急事態宣言を全国マスコミに告知する(雪国でないと大雪の程度を認識されずに取引先から納品を強要されるなど)。
- ・豪雪時は仕事も学校も休みにすることを行政が早く決定する。
- ・SNS(ツイッター、フェイスブックなど)上に豪雪情報ページをつくり、道路状況や除雪の進捗・排雪場情報等を全員でシェア。
- ・除雪機購入補助金(企業が社会貢献として近所を除雪)、または減価償却の一括償却。
- ・除雪作業員不足の解消のため、大型重機の免許取得や技能訓練の支援制度をつくる。
- ・タイヤに簡単に取り付けができる、スパイクに近いゴムバンドがあればよい。